

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安井善宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤秀則
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤秀則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	25,617,966	27,537,985	37,537,725
経常利益(千円)	85,393	363,498	615,413
四半期(当期)純利益(千円)	53,399	172,581	268,267
四半期包括利益又は包括利益(千円)	50,212	68,904	148,699
純資産額(千円)	11,498,067	11,589,613	11,696,980
総資産額(千円)	19,192,024	20,379,010	22,472,340
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.54	14.69	22.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.9	56.9	52.1

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.30	5.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 いません。

4 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
 変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

代理店契約

契約締結先	契約締結日	主な取扱品目	契約期間
横河電機株式会社	平成23年10月1日	計測機器	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年2月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから徐々に回復してきましたが、欧州金融不安の拡大や歴史的な円高の継続などにより、依然として景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、東日本大震災やタイにおける洪水の影響により、生産活動に大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの復旧により、生産量は回復しつつあります。電気・電子・半導体、工作機械関連企業におきましても、新興国需要に支えられ回復基調となるなど、各企業において投資計画の動きが出始めておりますが、長引く世界景気の低迷や円高の影響もあり、設備投資については慎重な姿勢も見られました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、第7次中期経営計画に基づき、お客様のニーズに的確に対応できるよう、エンジニアリング力、ソリューション力を活かした提案営業を強化してまいりました。また、新商材・新領域開発、海外事業の強化など、市場環境の変化に応じた活動にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は275億37百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は2億58百万円（前年同期比16,741.4%増）、経常利益は3億63百万円（前年同期比325.7%増）、四半期純利益は1億72百万円（前年同期比223.2%増）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当第3四半期連結累計期間における売上構成比で41.1%）で、自動車及びセラミック、電気・電子・半導体、工作機械関連企業向けなど全般に販売が増加し、売上高は113億26百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車及びセラミック関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は69億84百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が減少し、売上高は37億4百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は17億63百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

実装機器

実装機器は、主要得意先における需要が低迷していることから、売上高は7億53百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は30億4百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客である製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 315,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,750,900	117,509	-
単元未満株式	普通株式 620	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	117,509	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	315,600	-	315,600	2.61
計	-	315,600	-	315,600	2.61

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	エンジニアリング 事業本部長兼製造部長	取締役	エンジニアリング 事業本部長	日下部 康基	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,011	1,699,064
受取手形及び売掛金	14,657,838	² 12,883,914
商品及び製品	1,436,516	1,945,715
仕掛品	70,708	185,850
原材料及び貯蔵品	30,761	30,373
その他	584,665	477,299
貸倒引当金	20,314	18,407
流動資産合計	19,095,187	17,203,811
固定資産		
有形固定資産	1,785,863	1,756,043
無形固定資産	49,653	46,648
投資その他の資産	¹ 1,541,636	¹ 1,372,507
固定資産合計	3,377,153	3,175,199
資産合計	22,472,340	20,379,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,675,771	² 7,647,797
未払法人税等	23,685	5,399
賞与引当金	240,000	115,000
その他	733,605	857,479
流動負債合計	10,673,062	8,625,676
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
その他	5,097	66,520
固定負債合計	102,297	163,720
負債合計	10,775,360	8,789,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	9,325,215	9,321,524
自己株式	149,579	149,579
株主資本合計	11,859,363	11,855,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,969	90,250
繰延ヘッジ損益	178	-
為替換算調整勘定	322,174	356,310
その他の包括利益累計額合計	162,383	266,059
純資産合計	11,696,980	11,589,613
負債純資産合計	22,472,340	20,379,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,617,966	27,537,985
売上原価	22,320,021	23,901,754
売上総利益	3,297,945	3,636,231
販売費及び一般管理費	3,296,408	3,377,428
営業利益	1,536	258,803
営業外収益		
受取利息	1,657	2,729
受取配当金	15,186	18,430
仕入割引	86,434	93,296
助成金収入	16,999	-
その他	27,606	22,192
営業外収益合計	147,884	136,648
営業外費用		
支払利息	575	2,217
売上割引	24,704	27,331
為替差損	34,096	-
その他	4,651	2,403
営業外費用合計	64,027	31,953
経常利益	85,393	363,498
特別利益		
固定資産売却益	61,263	3,025
投資有価証券売却益	-	4,188
特別利益合計	61,263	7,214
特別損失		
固定資産売却損	46,323	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,855	-
関係会社整理損	-	72,302
その他	148	4,273
特別損失合計	50,327	76,575
税金等調整前四半期純利益	96,329	294,136
法人税等	42,929	121,555
少数株主損益調整前四半期純利益	53,399	172,581
四半期純利益	53,399	172,581

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,399	172,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,179	69,718
繰延ヘッジ損益	1,270	178
為替換算調整勘定	62,703	34,135
その他の包括利益合計	103,612	103,676
四半期包括利益	50,212	68,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,212	68,904

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、当第3四半期連結累計期間における繰延税金負債は6,155千円、法人税等は337千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は5,818千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	38,700千円	38,700千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	110,622千円
支払手形	4,061

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	71,464千円	60,901千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	117,515	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	176,271	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4.54円	14.69円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,399	172,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,399	172,581
普通株式の期中平均株式数(株)	11,751,478	11,751,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。